

經濟論叢

第146卷 第1号

伊東光晴教授記念號

献 辞	菊池光造	
中国農村地域における電気通信の発展	山田浩之 西村周三 直江重彦	1
ソ連の石炭産業の再編	大津定美	17
費用便益分析の厚生経済学的基礎	岡敏弘	35
A. セン潜在能力の経済学とケインズ革命	池上惇	55
現代の産業システムと情報ネットワーク	浅沼万里	74
メンガー『経済学原理』の成立	八木紀一郎	97
「産業構造」と価格分析	瀬地山敏	124

伊東光晴 教授 略歴・著作目録

平成2年7月

京 都 大 学 經 濟 學 會

中国農村地域における電気通信の発展*

——農村電話を中心として——

山 田 浩 之
西 村 周 三
直 江 重 彦

I は じ め に

経済発展と電気通信の発展との間には強い相互依存関係が存在している。経済成長は電気通信の普及に寄与するとともに，電気通信の発展は経済成長の促進に貢献する¹⁾。とくに，電話の普及は先進国よりも発展途上国において経済発展により大きく貢献する，という研究もある²⁾。従って，発展途上国にとって，電気通信の発展，とくに電話の普及は極めて重要な課題だといってよい。高度情報化が進展し，電気通信が社会・経済の神経中枢的インフラストラクチャーとしてより一層重要な地位を占めつつある今日，このことはますます重要となりつつある，といってよいであろう。

しかし，発展途上国にとって，電気通信の発達はさまざまな理由から決して容易なことではない。たとえば，表1に示されるように，情報通信インフラ

* 本稿は，主として，山田浩之，西村周三，直江重彦が，中華人民共和国政府郵電部の協力をえて，1989年1月及び1990年10月に行った中国農村電話事情調査にもとづくものである。なお，同調査は電気通信普及財団の研究助成金による支援を受け，また1989年1月の調査に当たっては，当時京都大学大学院生であり，通訳として同行した王彦峰氏に負うところが大きい。誌して謝意を表す。

- 1) R. J. Saunders, J. J. Warford & B. Wellenius, *Telecommunications and Economic Development*, The Johns Hopkins University Press, 1983, 岸下健監訳『電気通信と経済開発』東洋経済新報社，昭和60年；斎藤優・神品光弘・宝劔純一郎『発展途上国のコミュニケーション開発』文真堂，昭和61年，等を参照されたい。
- 2) Hardy, A. "The Role of the Telephone in Economic Development," ITU-Case Study, No. 6, ITU, 1983, 斎藤・神品・宝劔，前掲書第2章，参照。

表1 通信インフラストラクチャーの地域格差

区 別	日刊新聞	ラ ジ オ 受 信 機	T V 受 像 機	電 話 機	備 考
	1,000人当たり				
低GNP 諸 国	部 19.2	台 56.0	台 5.4	台 1.3	1人当たりGNPが400米 ドル以下。インド、ネパ ール、ザイール等
中GNP 諸 国	19.0	57.2	22.5	15.1	1人当たりGNPが400～ 2,500米ドル。韓国、マ レーシア、ブラジル等
先 進 諸 国	328.0	741.0	338.0	352.0	日本、米国、西欧、カナダ 等

マクブライド委員会報告書（1979年）による。

（出所）郵政省通信政策局編『世界情報通信社会の構築に向けて』昭和62年、42ページより引用
（マクブライド委員会報告書（1979）より作成）。

トラクチャーを構成する電話と他の手段とを比較すると、途上国と先進国との格差はラジオや新聞よりも電話の方がはるかに大きい。また、ラジオや新聞の普及は途上国と中進国との間に大きな差がないのに対して、電話の場合は両者の間にかかなりの差がある。これは一つには、電話機がより高価であるとともに、それは伝送路や交換機などから構成される伝送システムがあってはじめて機能すること、従って高度の技術によって支えられねばならず、また多額の資金を必要とすること等によるものである。が、もう一つには、情報の生産・流通システム——これは社会経済システムにほかならないが、——によるところが大きいことは言うまでもない。

さて、本稿は、中国の経済発展のための電気通信の発展方向を追求しようという問題意識から、中国農村における電話普及の実態と問題点を明らかにしようとするものである。そのために、まず指摘されねばならない点は、中国は世界最大の人口を有し、その点で大国ではあるが、電気通信においては多くの発展途上国と同様の状況にあることである³⁾。

3) 中国の電気通信の現況については、中国郵電部『中国郵電事業』人民郵電出版社、1988 & 1989、参照。なお、斎藤・神品・宝劍、前掲書第4章〈中国遼寧省における電気通信発展研究〉も参考になる。

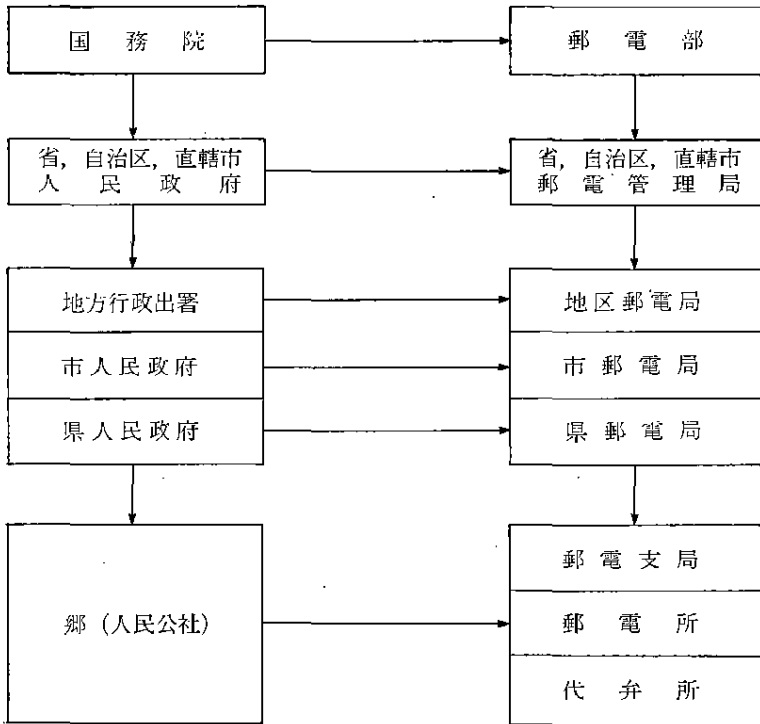
電話機の台数は1986年に707万台であったが、最近は毎年約百万台づつ増加して、1989年には1089万台となり、普及率もほぼ1%となった。しかし、主要先進諸国は50%から80%台の水準に達しており、中国はなお極めて低い水準にある。近年、中国政府は、経済発展のために電気通信がきわめて重要であるとの認識を深め、その発展に努力しており、電話の普及を促進、長距離電話・国際電話を拡充、Telex や Fax を導入し、デジタル化をも進め始めた。しかし、これらの近代化はなお大きく遅れており、拡充計画も大都市に集中して、後にみるような郷鎮企業の発展によって農村における電話需要は増加しているにも拘らず、農村地域の電気通信は相対的に遅れが拡大しているといつてよい。

次に指摘しておきたい点は、中国は社会主義経済体制であるため、その電気通信の需要構造は資本主義経済体制にある国々とは大きく異なる面があることである。電話サービスは、中央集権体制を維持するための党や政府の利用が最優先され、一般の経済活動のための利用は常にそれらの後に回されてきた。それ故、これまででは、後に述べるように(図2参照)、どちらかといえば都市よりも農村のほうが最低限の電話需要を満たすという視点から重視されてきたが、経済の解放政策の進展に伴い、都市および都市間の改善がより急務とされるようになってきている。特に、80年代に入ってから、そのような傾向が顕著で、農村部での停滞と都市部での発展という他の途上国と同様の問題を示すようになってきている。それだけ一層、農村における電話の普及をいかに進めるべきかが重要な課題となっている、ということができよう。

II 中国における農村電話の進展

中国における電気通信の管理は、図1に示されるように、郵電部の下に形式的には一元化されている。しかし、著者たちの現地調査による観察からすれば、各省や直轄市が大幅な自主権を持って、かなりの程度、分権的な意思決定が行われており、そのため中央の郵電部の機能は、技術的な指導と計画の調整に限定されている、といつてよいであろう。

図1 電気通信管理機構



さて、農村の電話については、郵電総局電信部農村電話所が担当しており、その管轄地域は各省及び自治区の中の県と称される部分で、全国の90%以上の地域と80%以上の人口を対象としている⁴⁾。

郵電部の組織では、県単位に郵電局が設置され、郷には郵電支局が設けられている。さらにその下部単位である生産大隊には郵電所が置かれ、郵便及び電

4) 県以下の行政単位には、まず市と郷及び鎮があり、農村といえるのは郷及び鎮である。郷と鎮とでは、鎮の方がより都市的性格(中心性)が強い。また郷・鎮の下にはいくつかの生産大隊があり、さらにその下に生産隊がおかれている。なお、以下で、「農村電話」(rural telephone)とよぶのは、この県に所属する電話であり、県内の中小都市の電話も含んでいる。この農村電話以外の都市の電話は「都市電話」とよぶことにする。

表2 農村における通話可能地域の比率 (単位: %)

	1965年	1981年	1983年	1985年
電話交換機保有	—	74.1	68.8	69.6
郷(人民公社)	95.6	95.5	94.9	94.8
生産大隊	52.5	58.0	48.3	45.5
生産隊	—	21.5	—	—

気通信サービスを提供している。

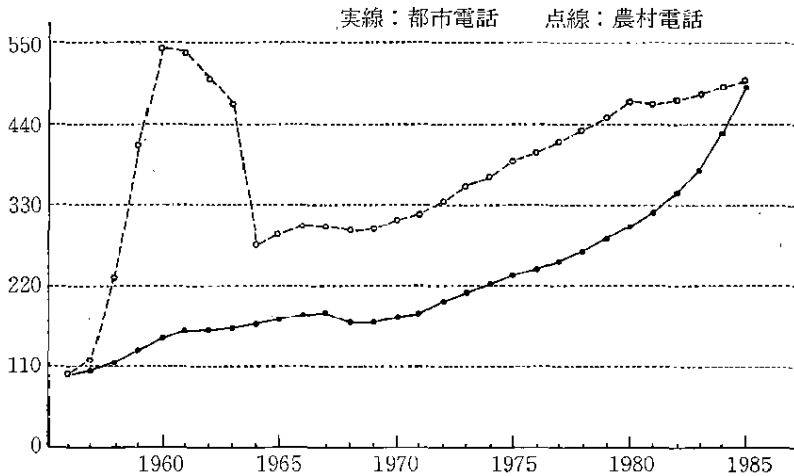
現在、すべての県において電話サービスが提供されており、その下の郷、鎮についても1988年には98%程度の電話普及率となっている。しかしながら、その下の生産大隊では約50%、さらにその下の生産隊では20数%と言う普及率となっており、いわゆる農村地域での電話普及はきわめて低い状況にある。

また、それらの電話も、そのほとんどが軍党政の三機関に置かれるもので、残りのほとんどが郷鎮企業が所有するものとなっており、一般農家は電話を持っていない。実際、1979年までは、全国の農村で個人の所有する電話は皆無であった。1984年には、個人所有の電話が6278台となり、今日では数万台に達していると考えられる。しかし、全国の農家戸数2億数千万戸から見ればほぼゼロに等しいと言えよう。(表2, 参照)

ここで、都市電話と農村電話の比率をみると、1989年の1089万台のうち農村電話は221万台で約20%である。1985年は、農村電話は約36%であり、近年は都市電話の伸びの方が大きいことがわかる。そこで、両者の伸びをふり返ってみると、図2のようになる⁵⁾。1950年代の革命後の経済建設初期には農村電話が都市電話より重視されて、優先的に整備され、1950年から60年までの10年間に農村電話は5.4倍になった。その後、自然災害による経済衰退等によって、農村電話は激減する。また文化大革命の期間には、農村電話・都市電話ともに被害を受け、とくに個人住宅電話は大量に撤廃された。しかし、1978年の経済体

5) 王彦峰『電気通信と経済発展——中国の電気通信事業を考える』(京都大学大学院・修士論文)、1990年、第4章による。

図2 中国における都市電話と農村電話の成長



(注) 1953年を100とする指数で示す。

(出所) 国家統計局『中国統計年鑑』1986年版(中国統計出版社)より、王彦鋒が作成。

制改革によって新たな発展が始り、とくに都市電話の伸びはめざましい。すなわち1979年から89年への10年間で農村電話は1.7倍をすぎないのに対して、都市電話は3.3倍となっている。

そこで、農村電話の問題点を農村経済の発展と関連づけながら、考察しておこう。

2. 郷鎮企業の発展と農村電話

中国の農村経済は、1978年の経済体制改革すなわち新農業政策の採用等によって、人民公社は解体して個人農が主役となり、閉鎖的な自然経済から開放的な商品経済に転化し、大きく発展することになった。その中で特に注目されているのは郷鎮企業(農村企業)の発展であり、それによる農村の工業化である。郷鎮企業とは、農村地域に立地する非国営の企業群を総称するものであり、

表3 郷鎮企業 (1988年, 全国)

	公 営	個 人	共同経営	合 計
企 業 数 (万件)	159.00	1609.18	119.99	1,888.16
平均規模 (人)	30.8	2.3	8.1	
内 工 業 (万件)	99.73			
平均規模 (人)	35.2			

(出所) 菊池道樹「郷鎮企業論」、『中国経済の新局面』139ページ。

郷・村営の公営企業、個人経営企業、農民が連合して経営に当たる共同経営企業など、種々の所有形態がある⁶⁾。経営規模も、家族経営の零細な規模から、従業員が2000人を超える大規模な公営企業まで、多様である。業種としては、工業、建築業、運輸業、商業・飲食業など多岐にわたっているが、食品加工、飼料加工、中小農機具、建築材料などの工業が中心である。

郷鎮企業という概念は1983年に生まれ、翌84年の3月14日付の国务院通達によって、農村の非国営企業は郷鎮企業と呼ばれるようになったが⁷⁾、それ以来1983年に3200万人台であった郷鎮企業の従業者数は1988年には9500万人台へと劇的な増加をみることになった。(1988年の所有形態別の企業数・規模については、表3を参照されたい)。1988年の中国の農村労働力は約4億であるから、郷鎮企業労働力はその約24%を占めている。新農業政策によって、農業生産性は大きく上昇したが、それに伴って生じた余剰労働力が1983年から88年の5年間に約6300万人も郷鎮企業に吸収されたわけである。

このような郷鎮企業の発展は、郷鎮企業の労働生産性が農業の生産性を上回っていたからにはほかならないが、郷鎮企業は時には農業の生産物を原料とし、

6) 郷鎮企業については、次の文献を参照。菊池道樹「郷鎮企業論」(山内一男・菊池道樹編『中国経済の新局面』法政大学出版局、1990年所収); 渡辺利夫「中国の地域政策と郷鎮企業」(『地域政策の諸問題——日中地域政策シンポジウムより』NIRA 政策研究 1990, Vol. 3 No. 6); 清成忠男「郷鎮企業の形式と展開」(鶴見和子他『中国における「小城镇」建設に関する研究』研究叢書 No. 890037); 盛樹立「現代中国の町村企業について」(京都大学大学院 修士論文) 1989年。

7) 人民公社時代の農村工業は「社隊工業」とよばれている。

時には農業に対して農機具等の労働手段を供給して、農村内に新しい地域循環を生みだして、農業の発展にも貢献したのである。そのことを通じて、郷鎮企業は農村経済の発展に様々の役割を果たすことになった。任文俠氏は郷鎮企業の役割として次の5つをあげているので、引用しておこう⁸⁾。

- (1) 郷鎮企業は伝統的な農業から現代農業への転換を促進する原動力である。また郷鎮企業は、農村における産業の発展を促進することによって、農業経済の繁栄と富強をもたらした。
- (2) 郷鎮企業の発展は「集鎮」の発達をもたらし、都市ネットワークの一環を担った。郷鎮企業の「集鎮」への集中は「集鎮」が経済中心地の機能を備えるようになって周辺の村と結びついて、全国経済ネットワークの基礎構造となるに至った。
- (3) 郷鎮企業の発展は合理的な工業体系の形成を促進した。
- (4) 郷鎮企業は農村における商品生産と商品交換の発達を促進した。すなわち、郷鎮企業の発展によって伝統的な農業経済構造を変え、農村内部において安定的で明確な分業と商品生産システムが形成された。
- (5) 郷鎮企業は、市場の繁栄と輸出の拡大に対しても重要な役割を果たしている。

このように、郷鎮企業は農村の中に「局地的市場圏」(local market)⁹⁾を創出しつつ、農業と工業とが相互に交流し、相互に繁栄を促進する新しい発展経路を生みだすことに成功したと評価されている。従って、それは農村経済の発

8) 任文俠『中国の経済改革と企業管理』名古屋大学出版会、1990年、33-34ページ。

9) 「局地的市場圏」という用語を用いたのは、農村の中につくりだされた市場が産業資本形成期のヨーロッパ農村に成立した局地的市場圏とほぼ同じ内容をもっているからである。大塚久雄は次のように述べている。「われわれがいま問題としている中世末期から近世にかけての「農村工業」は、一つの特徴的な相貌をそなえているように思われる。それはほぼ数カ村を含むような局地内に、諸種の手工業者たちが農民と混住し、彼らのあいだで生産物の売買がおこなわれ、互に販路を提供しあっているということである。われわれはこれを「局地的市場圏」とよぼうと思う」(大塚久雄『欧州経済史』弘文堂昭和31年、122ページ。) このような局地的市場圏は発展するとともに、より大規模な「地域的市場圏」にさらには「統一的国民市場」に成長するものとして、位置づけられることになる。(大塚久雄、同上書、第2章、参照。)

展を推進する中心的な役割を果たすものとして位置づけることができよう¹⁰⁾。

さて、このような郷鎮企業の形成・成長は農村における電気通信の発展をもたらす最も重要な要因となる。中国では今日なお、個人電話は政府や党の幹部などによる極めて限定されたものであり、電話需要のほとんどは企業活動から発生する。従って、郷鎮企業の成長は直ちに農村における電話需要の増加を意味するものであった。そこで、次により具体的に農村電話の発展状況を見ることにしよう。

III 中国農村電話事情——3つの事例

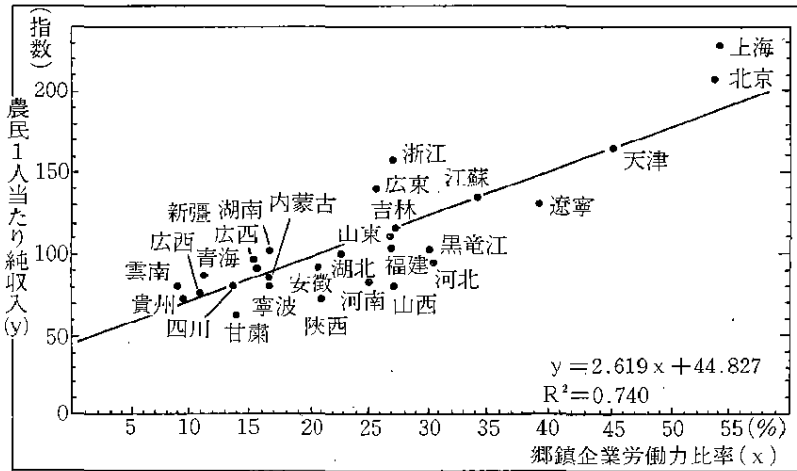
中国政府当局者によれば、今日の農村は次の三つの地域に分けて議論することが適切であるとされる。第一は、近年の開放政策によって急速に経済発展を遂げている沿海地域に位置する農村部であり、第二は、内陸部の中程度に発展を遂げた都市に隣接する農村地域である。そして第三は、内陸部のうち経済発展の遅れている純粋の農村地域である。そこで、これまでにわれわれが調査した農村から、これら三地域に位置する農村を一つ選んで、それぞれについて現状を報告しておこう。第一の地域に入るものとしては江蘇省蘇州市郊外の呉江県、第二の地域に属するものとして陝西省西安市郊外の農村、第三の地域からは甘肅省蘭州市から約100キロ離れた永登県である。江蘇省、陝西省、甘肅省における郷鎮企業の発展と農民の純入との関係を示す図3によって、各省の農村経済の発展レベルをある程度推測することができよう。

1. 江蘇省呉江県（1989年1月）

江蘇省は、面積10.26万 km²、1988年の人口6,400万人であり、そのうちの農業人口は5,200万人である。この省は、11の直轄市、11の県所属市、64の県からな

10) ごく最近に至って、郷鎮企業の経営能力の弱さ、技術水準の低いこと、資金力の不足、資源や資金に対する需要の競合関係など様々の問題点が指摘されており、今後の経済発展戦略との関係で見直し論も展開されているが、郷鎮企業の発展が中進地域や後進地域の発展にとって、最も重要な役割を果たすことは否定できないであろう。注6)の参考文献、参照。

図3 郷鎮企業労働力比率*と農民1人当たり純収入指数** (1987年)



(注) * 鎮企業労働力 / 農村労働力 × 100, ** 全国平均 = 100

(出所) 渡辺利夫「中国の地域政策と郷鎮企業」NIRA 政策研究, Vol. 3, No. 6' 1990, 61ページ。

るが、このうち64の県が農村電話の管理区域となっている。64県は1917の郷鎮からなり、35,300の村がある。江蘇省全体での電話普及率は、0.89%であり、農村電話経営対象地域での普及率は、0.36%である。農村電話の容量は30万回線、自動化率は14.7%である。

このうち呉江県は、江蘇省と浙江省の省境に位置し、面積1,177km²、人口75.2万人であり、工業、農業生産額47億元、繊維産業（絹織物）、陶磁器産業が中心である。ここは11の郷、12の鎮、447の村からなる。電話機設置台数は、11,067台で、普及率は1.5%であり、江蘇省では平均より高い方に位置する。電話局は23局と22の支局からなり、業務収入は年間876万元で、前年1987年の605万元から44.7%も伸びた。長距離電話発受信回数は197万回、電報77万通であり、交換機は自動、半自動、手動が混在している。

この呉江県内の盛沢鎮は小城鎮¹¹⁾としての性格をもち、1988年の人口は

27,500人である。加入電話台数は1594で、普及率は5.79%に達する。ここでの電話料金収入（1987年）は、長距離電話収入が月間27,700元、農村電話料収入が月間15,900元、基本料金収入が月間45,000元である。一般に農村では個人加入は極端に少なく、ほとんどが企業によるものであるが、この地域は個人加入が365台に達し、この個人は経営者134、普通個人122、企業負担による個人加入119となっている。

2. 西安市郊外（1989年1月）

陝西省の首都西安市郊外の臨潼県の状況をまずみよう。同県は面積 914km²、人口56万人（1988年）の県であるが、観光資源に恵まれて観光業が盛んであり、近年急速に経済発展を遂げている地域である。

同県は27の郷鎮、288の村からなっており、すべての郷鎮に少なくとも1台の電話が設置されているが、村単位では全体の15.5%しか電話を保有していない。使用電話機数は3220台で、普及率は0.57%である。なお、郷鎮企業の15%が電話を保有している。電話料金は省単位で均一の体系をもっているが、加入料は県レベルの郵電局が裁量権をもっている。この県の加入料は原則として800元であるが、回線がまだつながっていない地域では距離に応じた付加料金が必要となる。

次に、同じく西安市郊外にある礼泉県超鎮の管轄下にある袁家大隊をみよう。この村は人口225人、52世帯であるが、そのうち27世帯が電話を保有、その点では非常に進んだ村である。村営企業は5つあり、それぞれセメント工場、トラック運輸（28台所有）レンガ工場、建築業、鉍石加工を営んでいる。電話の役割としては、会議や出張を大きく減らすことができ、時間の節約と資金の節

11) 小域鎮については、鶴見和子他『中国における「小域鎮」建設に関する研究——江蘇省を中心として』総合研究開発機構（NIRA 研究叢書 No. 890037）1989年を参照。小域鎮とは集鎮とも呼ばれ、農村において商工業活動が集中する農村内都市であり、より厳密には、「①周囲に農村に囲まれながらその地域は非農業者を主体とし、②農村と異なる特徴を持ち、③しかも、周囲の農村と欠くべからざる関係を持つ社会実体」（同上書ページ）と定義されるが、中心地理論における最低次の中心地（central place）にあたる。

約に大いに役立っていることが強調された。電話の利用は、村の外部とのコミュニケーションが主であり、西安との通話が最も多く、北京や広州との通話がそれに続くとのことであり、電話需要も毎年増大している。

また、超鎮には従業員200名からなる鎮営のセメント工場があり、この工場のセメント生産量は月産1200トン、年間収入は130万円で粗利益は40万元である。電話は現在1台だけであるが、さらに3台の増設を申請している。この企業は、近年の建築ブームによって急成長しており、これまで半農半工で生業に従事していた人びとの相当数が工場労働者になりつつある。

3. 甘肅省永登県（1990年10月）

甘肅省は、面積は45万 km^2 、1989年の人口は2100万人で、そのうち農村人口は1700万であり、人口密度は非常に低い。この省は、7地区、2自治州、5直轄市、85県、1523郷鎮、17,538村からなっている。郷鎮の98.5%には電話が通じているが、電話のある村は12.5%である。農村部の電話機数は18,000台であり、普及率は0.1%である。伝送設備は高架線が主で、交換機は礎石式が大部分である。固定資産のなかでは、高架線や電柱等の伝送設備のウェイトが大きく、76%を占めているが、1985年以降、省政府によって年平均100万円の投資が行われている。1989年の農村電話収入は1000万元であるが、そのうち190万元が設備の修繕・更新・改造に埋められており、年平均約100万円が省政府の予算から損失補填のために支出されている。

このうち永登県は省都蘭州市から114 km の距離にあり、面積は6,090 km^2 、人口は44.87万人であり、22の郷鎮、288の村から成っている。電話の総容量は326あるが、加入者数は140であり、その80%は行政機関と企業である。電話の利用は大部分が農村と県の中心的都市（小域鎮）との通話であるが、広大な面積に加入者が広く分散しているため、効率が悪く高コストとなることが最も大きな問題であり、また電力供給が時に不安定となり、改善が必要とされている。

以上の三つの事例から次のことが明らかである。第一に、江蘇省¹²⁾のように郷鎮企業が発展している地域では電話需要は大きく増加し、個人への普及もはじまっていることである。このような地域では、電話に対する需要が供給を上回り、資金不足に陥っており、これを解決するために、次節で述べる「社会集資」という方法がとられることになる。

次に、西安市郊外のような地域でも、郷鎮企業の発展している農村では、それに応じて電話需要が存在しており、郷鎮企業の発展が電気通信発展のキー・ファクターとなっていることが確認された。

これに対して、甘肅省では、広大な地域に現在の加入者も——潜在的な加入者も——散在しているため、現在の技術では伝送設備が高コストになっている。また経済発展もおくれているため、電話需要も低く、高コストと相まって、赤字経営とならざるを得ない。従って、甘肅省や新疆ウイグル地区など人口密度が低く、広大な面積に経済活動が散在している地域に対して、新しい電気通信の技術が開発されなければならないであろう。

IV 中国農村電話資金調達の評価と将来

中国における電話設置の投資費用は、原則として公共投資によってまかなわれているが、現実には郷鎮企業などの民間企業がかなりの資金負担を行っている。民間資金を電話通信投資に導入する手段として注目に値するのが「社会集資」と呼ばれる制度である。たとえば呉県では回線架設などの投資費用の約40%が、この「社会集資」という制度によって調達されている。

この制度は特に早期の電話設置を希望する企業などが自発的に資金を提供するものであり、自発的資金提供の額はそれぞれの地域の実情に応じて弾力的に決められる。急速に電話が普及しつつある地域においては、ほとんどの地域でこの制度が採用されており、技術改良費のほぼ半分がこれによってまかなわれ

12) 江蘇省は、郷鎮企業の発展において全国第一の地位を占めている。鶴見和子他、前掲書、第1章「全国経済の中の江蘇省」（毛里和子）参照。

ている地域もある。

この「社会集資」を含めて中国の農村電話の資金調達の特徴をまとめてみよう。まず第一の特徴は、資本投資の技術的側面は、中央政府の郵電部の指導によって行われるものの、資金調達に関しては県レベルの自主性がかなり尊重されている点である。

第二の特徴は、発展している地域では、発展しているがゆえに料金収入のみでは再投資は十分でないために、投資資金のほぼ半額が上記の「社会集資」で調達されている点である。この額は企業などの設置対象先との個別折衝で決められる。時には中継点などの設備などの現物も企業によって供与される。

第三の特徴は、かつて人民公社管理の下で経営されていた企業が、郷鎮レベルの管理の下におかれるとともに急速に発展し、また個人企業も認められるようになったので、地域によっては電話の潜在的需要が極めて高いという点である。

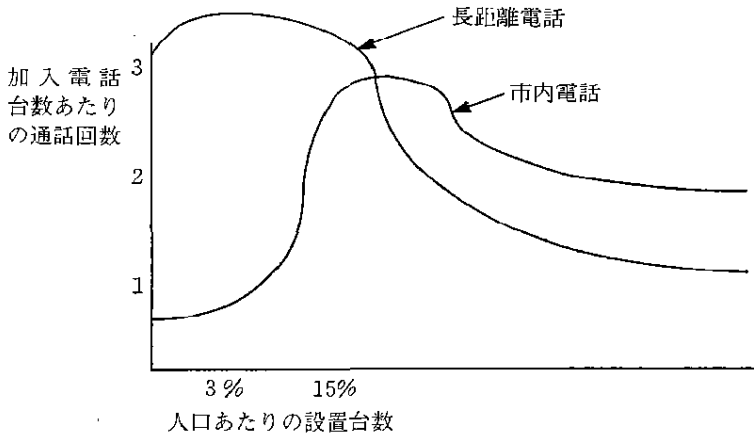
以上のように今後農村電話需要は急速に伸びる可能性が高いにもかかわらず、次のような問題点も生じてきている。まず第一に、県レベルの裁量権の増大は、地域間の発展のアンバランスを生む可能性をはらんでいる。資金的に余裕のある企業は、たとえば特に輸出企業の場合国際電話通信需要も拡大しているのに対し、後進地域では現行の料金体系ではさほど需要が伸びない地域もある。

第二に、かりに不均等発展がある程度望ましいとしても、「社会集資」制度は現在のところ明確な負担に関するルールを持たないために、公平な費用負担を保証するとは限らないので、混乱を生む可能性がある。経済学の言葉でいえば、消費者余剰を吸収しようという政策であるから、均一価格が保証されないで、契約に際して情実が絡む余地もある。

概していうと、中国では価格メカニズムの発展が未成熟で、また小宮隆太郎が述べているように、企業に「経営」が存在していないことが多い¹³⁾。市場メ

13) 小宮隆太郎『現代中国経済』（東京大学出版会）第2章、「日本の企業と中国の企業」p. 66-82、とくに p. 74 を参照。

図4 加入電話台数あたりの通話回数



カニズムの本来の特徴である「匿名性」がなく、人的なつながりで取引が行われる度合いが高いのはアジア地域の特徴であるともいえるが、一種の「相対取引」で電話設置費用の負担が決まるのは長期的発展を阻害しないかどうか危惧される。もちろんこのような現象は、ようやく最近に至って市場メカニズムを導入した中国の過渡期の混乱にすぎないとも理解できる。

また、直江重彦の日本での試算によると、ローカル通信においても、また長距離電話においても、ある一定の普及率に達すると、図4のように、1台あたりの利用回数は、ピークを越えて低下しはじめる。これは中国において実証されたものではないが、もし他国におけるこのような経験が中国でも成り立つとすると、今後の中国の電話需要に関しては次のような予想が成り立つ。

すなわち、中国では先進的な農村地域でさえも、まだピークには達していないから、今しばらくは電話料収入の増加が見込まれるが、5年以上の将来を考えると新たな技術を導入しない限りは料金収入が頭打ちになる可能性がある。したがって長期的な資金計画を明確に設定することも今後の課題となる。

この長期的な投資資金需給の見通しに関しては、日本における電話発展期の

制度的状況と比較すると興味深い。日本では電話設置急成長期に不足する資金の調達のために、電話債券が発行された。これは初期には資本市場が未発達であったために、事実上加入者の全額負担となったが、この結果地域の通話可能性に応じて公平な費用負担がなされたことはいまから思えば評価できる点である。

中国においても、このような公平性をいかに維持するかがこれからの課題となる。そのさい、日本の債券方式による資金調達は中国においてかなりの参考になるのではないと思われる。需要者の潜在的需要が大きいときには、この方式は貯蓄不足下の経済で、有効な資金調達方式であるからである。またこの方式を採用しつつ、外国からの資金を導入することを考えるというのも一案であろう。

資金調達方式としては、債券発行のほかに合弁会社の設立、借り入れ、借款などがあるが、もし可能ならば、債券発行の方式は電話経営事業の外部からのコントロールを防ぐ上からも有効な手段である。

中国は現在、対外開放政策をとり、とくに沿岸地域において積極的に外国資本の導入を図っている¹⁴⁾。電気通信分野における外国資本の導入は、先端技術の習得という観点からも有効であり、中国におけるマイクロ回線、衛生通信などの新技術の導入意欲の高さからみても好ましい一つの資金調達手段には違いない。

しかしながら超長期的にはともかく、ここ5年ないし、10年の視野でみた場合、電気通信産業が国内で自立的な産業として発展するかどうかという観点も重要である。したがって日本が経験した債券発行による資金調達方法を模索することも必要であろう。とりわけ発展の著しい企業における電話通信に対する潜在的需要はきわめて高いのであるから、資本市場の整備の一手段としてもこれは有効であると思われる。

14) 中国の対外資本導入政策についてはを参照。